

別添

〔催し物名〕

_____における火災予防上必要な業務に関する計画書

平成 年 月 日作成

第1 目的と適用範囲

この計画は、火災等の災害の予防と人命の安全及び被害の軽減を図ることを目的とし、この計画で定めたことは、主催者の指導の及ぶ当該催しの関係者及び露店等の関係者すべての者を対象とする。

第2 主催者の責務

当該催しの主催者_____は、管理・監督的立場にある者を防火担当者として定め、本計画を作成させなければならない。

また、主催者は、本計画に基づく火災予防上必要な業務を防火担当者を実施させるとともに、当該催しに係る運営又は実行委員会等（以下「実行委員会等」という。）の組織を編成し、本計画に添付しなければならない。

第3 防火担当者の選任及び責務

当該催しの防火担当者は、_____とする。

防火担当者は、本計画を作成するとともに、当該計画に基づく業務を実施しなければならない。

第4 催し開催における事前確認

- (1) 防火担当者は、事前確認担当者を定め露店等関係者と連絡を取り、次の各号の事項を協議する。
- (2) 事前確認担当者は、_____とする。
- (3) 事前に対象火気器具等、発電機及び危険物を使用する露店等を確認する。
- (4) 事前に把握した対象火気器具等に対する消火器の準備を計画する。
- (5) 対象火気器具等、発電機及び危険物を使用する露店等の情報を事前に確認した際には、対象火気器具等、発電機及び危険物と客席等（露店等の側方及び後方での客溜りスペースを含む。以下同じ。）の間隔をおおむね3 m以上離し、火災予防上の安全に配慮した会場配置とする。
- (6) 発電機を使用する際には、事前に十分な給油をする。やむを得ず給油が必要なことが考えられる場合は、風通しが良く、可燃性蒸気が滞留するおそれがなく、対象火気器具等と客席等からおおむね5 m以上離れた場所を給油場所として事前に設定する。
- (7) 危険物容器は、直射日光や火気等の近くを避け、温度が上昇しないように保管する。
- (8) 当該催しにおける遵守事項（別記「露店等の開設における遵守事項」）を露店等関係者に配布し、周知徹底を図る。

第5 催し当日における安全対策

- (1) 防火担当者は、当日確認担当者を定め、事前に得た対象火気器具等、発電機及び危険物の情報と当日の状況を巡回により確認し、異なる場合は指導に努める。
- (2) 当日確認担当者は、_____とする。
- (3) 対象火気器具等及び発電機を使用する際には消火器を設置する。
- (4) 対象火気器具等や発電機を使用する際には、客席等との間隔をおおむね3m以上確保する。
- (5) 給油が必要となったときは、風通しが良く、可燃性蒸気が滞留するおそれがなく、客席等からおおむね5m以上離れた給油場所で、周囲に人がいないこと及び火気の使用がないことを確認したうえで給油する。
- (6) 給油その他の事由で、露店等関係者が対象火気器具等を使用した状態でその場を離れないように周知する。

第6 火災発生時の消火・通報・避難誘導體制

主催者 [_____]

防火担当者 [_____]

防火担当者代行者 [_____]

露店等関係者代表 [_____]

初期消火担当	露店等関係担当者	火災発生時の任務	(1) 初期消火は、露店等関係者が行うことを基本とする。
	実行委員会等担当者		(2) 担当、は付近の消火器を現場へ持ち運び、初期消火にあたる。
通報連絡担当	露店等関係担当者	火災発生時の任務	(1) 119番通報は、露店等関係者が行うことを基本としたうえで、担当は状況を確認し119番通報及び到着した消防隊への情報提供を行う。
	実行委員会等担当者		(2) 担当は、本部へ報告し、関係先への連絡にあたる。
避難誘導担当	露店等関係担当者	火災発生時の任務	(1) 避難誘導は、露店等関係者が行うことを基本とする。
	実行委員会等担当者		(2) 担当は、出火、爆発場所に観客を近づけないよう避難誘導する。
			(3) 担当は、警察及び警備会社に避難誘導の協力を依頼する。
			(4) _____

第7 関係機関への連絡

- (1) 計画に変更が生じた際には必ず関係機関に連絡する。
(2) 防火担当者は、消防との事前協議担当者を定め事前に協議する。

消防担当者 []

- (3) 防火担当者は、警察との事前協議担当者を定め事前に協議する。

警察担当者 []

- (4) 防火担当者は、警備会社との事前協議者を定め事前に協議する。

警備担当者 []

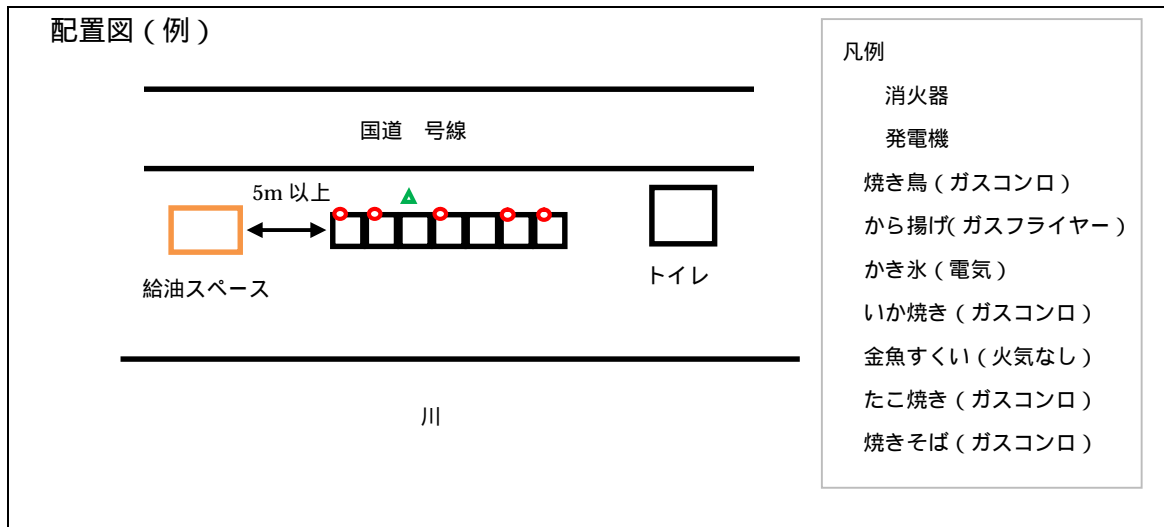
- (5) 連絡先一覧

催し当日の警備に際する連絡手段を以下に定める。

主催者	[]	TEL :	[]
防火担当者	[]	TEL :	[]
露店等関係者代表	[]	TEL :	[]
消防機関	[]	TEL :	[]
警察機関	[]	TEL :	[]
警備会社	[]	TEL :	[]
その他	[]	TEL :	[]

第8 配置状況

〔露店等、対象火気器具等、消火器、発電機、危険物等の配置状況〕



- 1 対象火気器具等とは、移動や持ち運びができる液体・固体気体燃料を使用する器具や電気を熱源とする器具のことをいう。

〔例：移動式ストーブ、調理用器具、移動式コンロ、発電機、電気コンロ、電気レンジ、IH調理器、電気天火(オープン)、電子レンジ、電気ストーブ、電気乾燥器、電気温水器等〕

- 2 危険物とは、消防法別表第1に掲げるものをいう。

〔例：ガソリン、軽油、灯油、アルコール等〕

露店等の開設における遵守事項

第1 消火器

- (1) 対象火気器具等（消火器の設置については、電気ホットプレート、IH調理器、電子レンジ、電気乾燥器、電気温水器を除く。）を使用する露店等では消火器を設置すること。
- (2) 消火器はあらかじめ点検し、腐食、変形及び損傷しているもの、安全栓（上部の黄色ピン）が抜けているものは設置しないこと。
- (3) 個々の露店等において設置するときは、A火災（普通火災）能力単位1以上のものを設置すること。

第2 対象火気器具等

- (1) 開設中は対象火気器具等の付近を常に整理整頓し、みだりにそばを離れないこと。
- (2) 対象火気器具等の近くには、可燃性の物品を置かないこと。
- (3) 対象火気器具等は、安定した不燃性の床、台又は板（低温着火のおそれのある場合の金属製のものを除く。）の上で使用すること。
- (4) 対象火気器具等の取扱説明書をよく読み、取扱説明書の記載内容に基づき使用すること。

第3 離隔距離

- (1) 客席等（露店等の側方及び後方における客だまりスペースを含む。以下同じ）と対象火気器具等、発電機及び危険物容器との間隔は、おおむね3m以上とし、火災予防上の安全に配慮したものとすること。
- (2) 危険物容器から携帯用発電機や他の危険物を燃料とする器具にやむを得ず給油をする場合には、風通しが良く、可燃性蒸気が滞留するおそれのない場所で、かつ、対象火気器具等や客席等からおおむね5m以上離れた場所において当該行為を行うこと。

第4 液化石油ガス

- (1) LPガスボンベ（以下「ボンベ」という。）は、直射日光及び火気等の近くを避けること。
- (2) ボンベは、絶対に横置きにしないこと。
- (3) ボンベは、倒れないよう固定し、人がみだりに近づかない安全な場所に置くこと。
- (4) LPガスを使用する器具及びゴム製のホースは、LPガス専用のものを使用すること。
- (5) ホースは、ガス漏れがないか点検し、古くなったもの及びひび割れのあるものは使用しないこと。
- (6) ホースは、適正な長さで取り付け、ゴム製のホースと火を使用する器具の取付部分は、ホースバンドその他これに類するもので締め付けること。
- (7) ホースは、2本以上接続しないこと。
- (8) 1本のボンベから2以上の機器に分岐してLPガスを供給しないこと。ただし、分岐したものごとに開閉弁を設ける場合はこの限りでない。
- (9) LPガスは、空気より重いため、屋外であってもガス漏れには十分注意すること。

第5 カセットこんろ

- (1) カセットボンベの装着部分を覆う調理器具は、カセットボンベが過熱され、爆発するおそれがあるので使用しないこと。
- (2) カセットボンベは、カセットこんろに表示されているとおり、正しく装着すること。
- (3) カセットボンベは、直射日光及び火気等の近くを避け、温度が上昇しないように保管すること。

第6 まき、炭等

終了後の残火及び取灰の後始末は完全に行い、取灰などをみだりに捨てないこと。

第7 電気器具

- (1) たこ足配線を避け、電気配線の許容電流を守ること。
- (2) コンセントの接続部分及び電気配線に、照明器具等の荷重が掛からないようにすること。
- (3) 電気器具、コンセント等を雨水等の水が掛かるおそれのある場所に設ける場合は、防水性能を有するものを使用すること。

第8 発電機

- (1) 事前に燃料を十分に給油し、露店等の開設後に、給油の必要がないようにすること。
- (2) 可燃性ガス又は蒸気が滞留するおそれのない場所で使用すること。
- (3) 安定した平らな場所で使用すること。
- (4) 雨などの水が掛かる場所で使用しないこと。
- (5) 燃料漏れがないことを確認した後に使用すること。
- (6) 発電機の排気が、携行缶、ボンベ及び可燃性の物品に当たらないようにすること。
- (7) 発電機を稼働したまま給油又は移動させないこと。
- (8) 給油が必要となったときは、風通しが良く、可燃性蒸気が滞留するおそれのない場所で、周囲に人がいないこと及び火気の使用がないことを確認したうえで、給油すること。
- (9) 燃料を給油するときは、こぼさないように注意すること。
- (10) 燃料がこぼれたときは、きれいに拭き取り、乾かしてから使用すること。
- (11) 取扱説明書をよく読み、取扱説明書の記載内容に基づき使用すること。

第9 危険物容器

- (1) 危険物の保管は、指定数量の5分の1未満の必要最小限の量とすること。
- (2) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、消防法令に適合した容器を用いること。
- (3) 携行缶のキャップを開ける前には、圧力弁等を操作して圧力を抜くこと。
- (4) 危険物容器は、直射日光及び火気等の近くを避け、温度が上昇しないように保管すること。

第10 暖房器具

- (1) 暖房器具と可燃物との距離を十分に保つこと。
- (2) 暖房器具を付けたまま、その場を離れないこと。
- (3) 燃料を給油するときは、必ず暖房器具の火を消してから行うこと。

第11 放火防止対策

- (1) 夜間などで無人となるときは、ボンベその他の燃料を設置したままにしないこと。
- (2) 可燃物の持ち帰り、定期的なパトロール、防災品の使用等、放火を防止するための対策を講じること。

1 対象火気器具等とは、移動や持ち運びができる液体・固体・気体燃料を使用する器具や電気を熱源とする器具のことをいう。

〔例：移動式ストーブ、調理用器具、移動式コンロ、発電機、電気コンロ、電気レンジ、IH調理器、電気天火（オープン）、電子レンジ、電気ストーブ、電気乾燥器、電気温水器等〕

2 危険物とは、消防法別表第1に掲げるものをいう。

〔例：ガソリン、軽油、灯油、アルコール等〕